

鹿屋フィールドワーク 2022

[報告書]



大阪大学社会ソリューションイニシアティブ(SSI)

はじめに——参加型アクション・リサーチの可能性

2021年度より、大阪大学の学生が、鹿児島県鹿屋市の災害や防災の取り組み、また地域活性化の取り組みなどについて学んでいます。2022年度は、住民の防災意識（行動）を高めることを目的に、鹿屋市役所の職員と一緒にプロジェクトに取り組みました。災害リスクの高い集落に住んでいる住民に聞き取り調査を行い、現状を把握し、住民の防災意識（行動）を高める取り組みの発案や今後の施策の検討につなげていくことをねらいとしました。本報告書は、こうした2022年度のPBL活動（2022年6月、10月、11月）とその報告会（2023年2月13日）をまとめたものです。PBLとは、「Project/Problem based Learning（プロジェクト型／問題解決型学習）」のことで、地域の課題解決を行う現場で学生たちが実社会の課題に学ぶ教育活動をいいます。

調査を実施するにあたってご協力いただいたのは新川町と高須町の町内会及び住民の方々です。市職員、町内会の方、そして学生でチームを組み、地図を見ながら町内を歩き、談話も挟みながら、戸別訪問で承諾をいただきインタビューを行うという流れでした。学生だけで活動したのでは得ることのできない経験や視点を多く得る機会となりました。一方で、報告会では調査結果をもとに学生が知見やアイデアを報告しました。本冊子ではその様子をまとめていますが、調査で得られたデータ等をどのように分析しどのような知見やアイデアとしてまとめるかは、もう一つの現場である大学に戻ってからの作業であり、行って終わりではない「Learning（学習）」が続くことを意味します。Learningが十分行われているかどうか、忌憚のないご意見をいただければと思います。

現場の課題解決を目指して研究者が現場に入り、現場の人たちと一緒に研究活動を行って検証や改善を行っていくプロセスは「リサーチ・アクション」と呼ばれることがあります。防災を切り口に、研究者だけでなく学生、行政、そして地域住民それぞれが「リサーチ・アクション」に参加し、それぞれの「現場」に持ち帰ってLearningを行い、また集まるといった参加型アクション・リサーチの可能性が感じられた1年間でした。

2019年からSSI基幹プロジェクト（代表 稲場圭信大阪大学教授）を通じて鹿屋とのご縁が生まれました。このような機会を提供くださった鹿屋市役所の皆さま、PBLのフィールドである新川町、高須町の皆さま、その他、ご協力くださった皆さまに、この場を借りて深く御礼申し上げます。

今井貴代子

社会ソリューションイニシアティブ特任助教

目次

- 1. はじめに——参加型アクション・リサーチの可能性 2
- 2. 2022年の活動——地域住民が主体となる防災・減災の取り組みに向けて 3
- 3. 鹿屋フィールドワーク2022の概要 4
- 4. 鹿屋フィールドワーク2022報告会 11
- 5. 参加した教職員の感想 33

2022年の活動——地域住民が主体となる防災・減災の取り組みに向けて

「自分たちの住む地域を 自分たちで守れる組織づくり始めませんか」

鹿屋市が2022年10月2日に開催した「鹿屋市地域防災リーダー養成講座及び鹿屋市地域防災サポーター育成講座」のキャッチコピーです。市は、市役所と一緒に地域防災に関する普及活動や広報活動を行い、地域防災の核となる「地域における防災のリーダー」の養成を目指しています。また、防災の一般知識を身に付けた「鹿屋市地域防災サポーター」を同時に育成することで地域防災力の底上げを企図しています。さらに、市は子どもから大人まで楽しく防災について学ぶことができる鹿屋市防災フェスを10月30日に開催しました。防災体験や防災学習ブースでのワークショップなどに加えて、警察や消防、自衛隊の車両展示など行われ、多数の来場者があったとの報道がありました。

近年、自然災害が頻発しています。令和の時代、南海トラフ巨大地震発生する可能性は極めて高いです。大災害が発生すれば行政の力だけでは対応できません。広域にわたり電力が失われま。連絡もとれません。道路が寸断され、流通備蓄も機能しません。自分たちの住む地域を自分たちで守る、地域住民が主体となる防災・減災は社会的要請でもあります。

2022年度のPBLは、新川町と高須町にて「防災意識と防災の取り組みに関する調査」を行うことになりました。すべてを自治体任せにするのではなく、地域住民の意識改革や取り組みも大事との考えからです。自分の住んでいる地域をよく知って、地域の皆で地域防災を考える必要があります。

内閣府は避難所の混雑状況をインターネットで知らせる仕組みを構築するように自治体に通達しています。私ども大阪大学が開発した「未来共生災害救援マップ(略称:災救マップ)」は上記の機能を搭載しています。鹿屋市は全国で最初に導入していただきました。(鹿屋市災救マップ <https://www.city.kanoya.lg.jp/anzen/saikyumap.html>)

地域防災リーダーが避難所情報を災救マップで共有すれば、市の避難所配備要員の業務負荷も軽減できます。そのために、研修会、災救マップを活用した防災訓練が必要です。大事なことはだいたい面倒なこと、新たな取り組みはしたくない、しないというのが世の常ですが、ここはチャレンジです。

このPBLおよび本報告書が、学生の学びのみならず、鹿屋市の防災力向上の一助になることを祈念しております。



稲場圭信

大阪大学大学院教授(人間科学研究科・共生学)
SSI 基幹プロジェクト「地域資源とITによる減災・見守りシステムの構築」代表
一般社団法人地域情報共創センター(RICCC) 顧問

鹿屋フィールドワーク2022の概要

●鹿屋フィールドワーク 2022 の趣旨

鹿屋市は鹿児島県大隅半島のほぼ中心部に位置し、行政・経済・産業の中核を担う都市です。県内では、鹿児島市、霧島市に次いで3番目に人口が多く、約10万人です（2023年1月現在）。日本の多くの地域にみられるように、防災、少子高齢化、耕作放棄地や鳥獣被害、地域活性化や日常生活の困りごとなど、さまざまな地域課題があります。2022年度は、なかでも地域防災の取り組みに着目しました。地域住民が主体となって、地域住民同士で、災害への備えをし、いざという時に避難行動をとるには、「共助」や平時の地域づくり、つながりづくりが重要になってきます。

そこで、災害時に危険地域に住んでいながら逃げなかった人、また地域の避難訓練に参加しなかった人にはそれぞれどのような理由や背景があるかを調査することで、地域防災の課題と今後のアイデアがみえてくるのではないかと考え、市職員と町内会の方々、そして学生でチームを組み、2つの集落（新川町・高須町）で「防災意識と防災の取り組みに関する調査」を行いました。また、鹿屋市地域防災リーダー・サポーター養成講座への参加者にも同様の調査を実施しました。



鹿児島県及び鹿屋市の地図

鹿屋市ホームページより <https://www.city.kanoya.lg.jp/index.html>

●2022年度 鹿屋訪問のスケジュール

事前調査及び2回の本調査の訪問スケジュール、参加者は以下の通りです。

1回目：事前調査 6月1日～3日	2回目：新川町調査 9月30日～10月2日	3回目：高須町調査 11月13日～15日
<ul style="list-style-type: none"> ・輝北総合支所 山間部の災害状況説明会 ・新川町内会の方々との意見交換及び現地視察 ・高須町内会の方々との意見交換及び現地視察 ・輝北天球館見学 ・市長・副市長との懇談 ・菅原地域づくり協議会の取り組み見学等 	<ul style="list-style-type: none"> ・新川町調査及び新川町内会の方々との交流 ・地域防災リーダー・サポーター養成講座参加者調査 ・ユクサおおすみ海の学校にてカヌー体験 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・高須町避難訓練参加 ・高須町調査及び高須町内会の方々との交流 等

<p>稲場圭信・川端亮 (大阪大学人間科学研究科)</p> <p>陳重道、陳子昀、中野立開、梅歩実、大島美波、塚本薫平 (以上、人間科学研究科・人間科学部学生)、井上みすず (法学部学生)</p> <p>井上大嗣・今井貴代子 (大阪大学社会ソリューションイニシアティブ)</p> <p style="text-align: right;">合計 11 名</p>	<p>稲場圭信・川端亮 (大阪大学人間科学研究科)</p> <p>陳重道、中野立開、大島美波、塚本薫平 (以上、人間科学研究科・人間科学部学生)、井上みすず (法学部学生)</p> <p>井上大嗣・今井貴代子 (大阪大学社会ソリューションイニシアティブ)</p> <p style="text-align: right;">合計 9 名</p>	<p>稲場圭信・川端亮 (大阪大学人間科学研究科)</p> <p>陳重道、陳子昀、中野立開、梅歩実、大島美波、塚本薫平 (以上、人間科学研究科・人間科学部学生)</p> <p>井上大嗣・今井貴代子 (大阪大学社会ソリューションイニシアティブ)</p> <p style="text-align: right;">合計 10 名</p>
---	--	---

●「防災意識と防災の取り組みに関する調査」(新川町調査・高須町調査)のプロセス

鹿屋市役所安全安心課、町内会役員の方々の協力のもと、以下の流れで実施しました。

- ①調査目的の設定
- ②対象となる町の設定・意見交換・現地視察
- ③対象となる町についての事前学習・インタビュー内容の設計
- ④対象となる町内会にて調査依頼のチラシを回覧板による全戸配布
- ⑤個別訪問によるインタビュー調査の実施(新川町調査・高須町調査)
- ⑥分析と考察
- ⑦報告会の実施

●回覧板による全戸配布したチラシとインタビュー内容(新川町調査・高須町調査)

新川町内会長の田井村尚さん、高須町内会長の上原義史さんに協力いただき、調査依頼のチラシを町内会の方々に回覧板による全戸配布していただきました。インタビュー内容は、「被害時に避難行動をとったか、どのように避難したか、何が避難行動のスイッチとなったか、避難しなかった場合なぜしなかったか」という避難行動に関する部分と、平時における防災意識・防災の取り組みに関する部分の2本柱で設計しました。

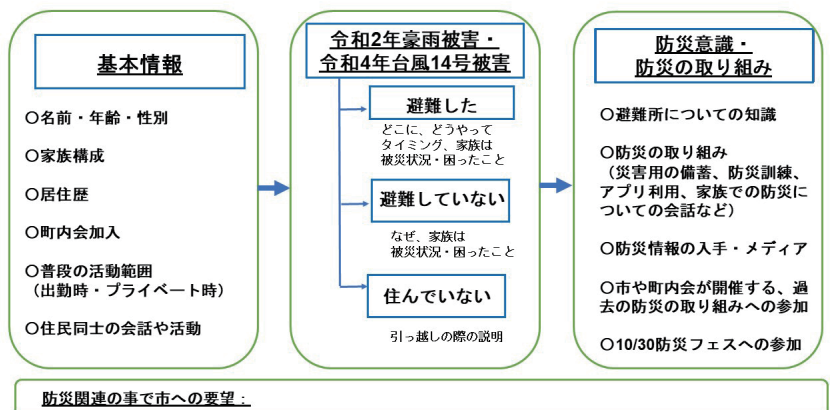
新川町における災害経験には「令和2年豪雨被害」及び「令和4年台風14号被害」を、高須町における災害経験には「令和元年7月豪雨災害」及び「令和4年台風14号被害」を取り上げて調査を設計しました。

*令和2年豪雨被害:2020年7月3日から7月31日にかけて、熊本県を中心に九州や中部地方など日本各地で発生した集中豪雨のこと。鹿屋市鹿屋では1時間の雨量が109.5mmという記録的な大雨によって市内各地で床下・床上浸水、土砂崩れによる土砂の流入、道路の崩落・損壊などの被害が発生しました。新川町調査では令和2年豪雨災害の被害を受けたエリアも回りました。



新川町内会への案内チラシ

2022年新川町防災意識インタビュー調査

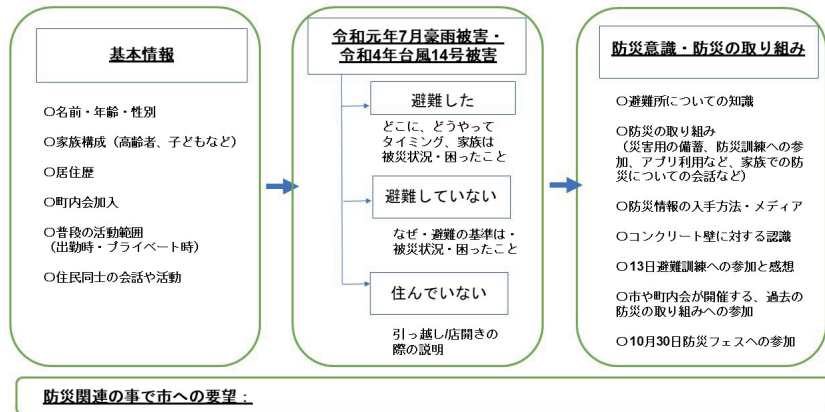


防災関連の事で市への要望



高須町内会の案内チラシ

2022年高須町防災意識インタビュー調査



防災関連の事で市への要望

●鹿屋市における防災情報

・防災情報の発信手段

- 音声放送：防災行政無線・FMかのや（コミュニティーラジオ）
- インターネット：市ホームページ、市 Facebook、
- アプリ：かのやライフ（市公式アプリ）、FMプラプラ（コミュニティーラジオアプリ）、Yahoo! 防災アプリ
- テレビ：データ放送
- 広報：消防自動車による広報

・防災アプリ等のダウンロード数

- かのやライフ：11,681件（2022年8月31日現在）
- FMプラプラ：13,322件（2022年8月31日現在）

・防災グッズに関する配布数

- 防災行政無線の戸別受信機：28,926台（2022年8月31日現在）
 - 防災ラジオ：1,287台（2022年8月31日現在）
- 計 30,213台

※設置率 71.45%（総世帯数 42,284世帯）

- 市防災マップ：29,469世帯（2020年4月1日現在）

※2020年度か2021年度までの転入者への配布数 4,420世帯

・防災フェスの開催

防災の取組紹介や体験等を通じて、子どもから大人まで楽しく防災について学ぶことができる鹿屋市防災フェスが、10月30日に霧島ヶ丘公園多目的広場に開催されました。



●新川町調査（10月1日実施）：29名から回答

新川町は鹿屋市中央にあり、人口3,052人（1,510世帯）と市内でも人口が多く、商工会議所や消防署、青果市場等の主要施設が立地しています。新川町は火山灰からできたシラス台地の上新川とその下の下新川に分かれます。かつては上新川と下新川の境にある急傾斜地の麓に住宅がある以外はほぼ水田地域でした。昭和50年頃から上水道の整備などによって上新川に住宅が増えていく一方で、下新川では住宅や商業施設が徐々に広がり現在の状況となりました。

町内会加入率は 35.3% (533 世帯) です。

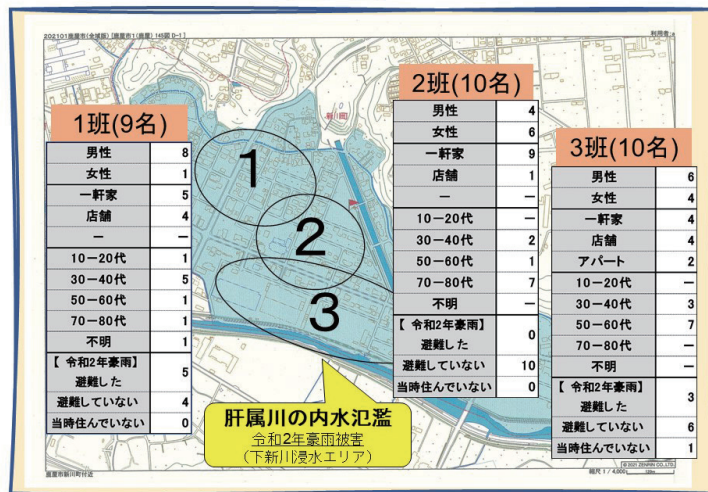
市街地を流化する肝属川は川幅が狭く、沿川には家屋等が密集しているためこれまで洪水被害がありました。そのため、2000年に洪水を分流し市街地をバイパスすることで治水対策を図る「鹿屋分水路」が出来上がりました。しかし、令和2年豪雨災害では、肝属川の水位上昇の影響もあり内水が上手く排除できず内部氾濫となり、広範に浸水被害が生じました。現在、肝属川水系において、流域のあらゆる関係者が一体となって河川整備や対策などの治水対策に取り組む、「肝属川水系流域治水プロジェクト」が取り組まれています。



新川町調査 29名から回答

全体(29名)

男性	18
女性	11
一軒家	18
店舗	9
アパート	2
10-20代	1
30-40代	10
50-60代	9
70-80代	8
不明	1
【令和2年豪雨】	
避難した	8
避難していない	20
当時住んでいない	1





新川町調査は3班に分かれて実施しました。協力いただいた新川町内会役員の方々は、会長の田井村尚さん、田井村敬子さん、小島博幸さん、堀之内覚さん、假重常昭さん、また鹿屋市役所安全安心課 臼口哲郎さん、大原龍太さん、横山太さん、田中大誠さんです。参加学生は、陳重道（人間科学研究科博士後期課程2年生）、中野立開（人間科学研究科博士前期課程1年生）、井上みすず（法学部4年生）、大島美波（人間科学部3年生）、塚本薫平（人間科学部3年生）です。戸別訪問によるインタビューには、3班合わせて29名の住民の方にご協力いただきました。

●「鹿屋市地域防災リーダー及び鹿屋市地域防災サポーター養成講座」（10月2日開催）参加者調査：8組から回答

新川町調査に取り組んだ翌日10月2日、リナシティかのやにて「鹿屋市地域防災リーダー及び鹿屋市地域防災サポーター養成講座」が開催されました。養成講座の休憩時間に、同様のインタビュー項目で養成講座参加者調査を行い、8組の方にご協力いただきました。

養成講座の趣旨：鹿屋市で、防災に興味・関心を持っている方や、防災士や県地域防災推進員の方が、鹿屋市に特化した防災に関する講座を受講することで、地域の特性を把握し、さまざまな防災に関する普及活動や広報活動を行う「鹿屋市地域防災リーダー」となり、防災に関する一般的な知識を身につけた「鹿屋市地域防災サポーター」と協力し、自主防災組織の活性化と地域防災力の向上を図る。

自分たちの住む地域を
自分で守れる組織づくりが大切です

**鹿屋市
地域防災
リーダー
サポーター
養成講座**

**10/2
(日)**
鹿屋市地域防災リーダー
9:30～16:30
鹿屋市地域防災サポーター
9:30～12:30

場所 リナシティかのや
3階ホール

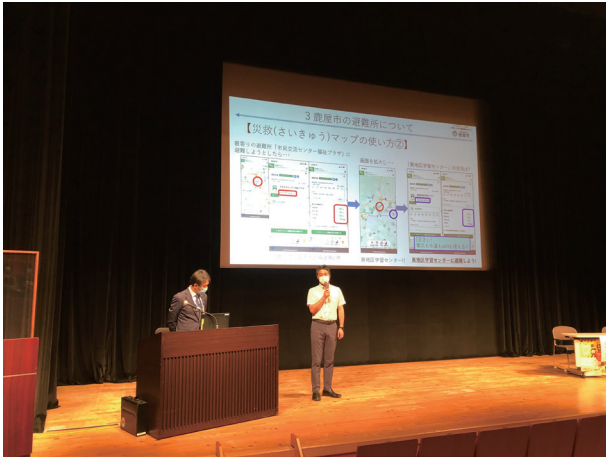
受講料 無料

申込 市安全安心課及び各総合支所住民サービス課まで
申込書を提出又は申請フォームより申込

鹿屋市地域防災リーダー制度とは
市が行う養成講座を受講した方を「鹿屋市地域防災リーダー」として任命し、市役所と一緒に、地域防災に関する普及活動や広報活動を行い、地域防災の拠となる、「地域に寄り添う防災のリーダー」を輩出します。（※任命後、防災士や県地域防災推進員の資格取得の支援も行います。）また、防災の一般知識を身につけた「鹿屋市地域防災リーダー」を同時に育成することで、地域防災力の向上を図ります。

主催 鹿屋市安全安心課
問合せ ☎ 0994-31-1124 FAX0994-43-2001
E-mail bousai@city.kanoya.lg.jp

講座内容はこちらからご確認ください。



●高須町調査 (11月14日実施) : 27名から回答

高須町は人口 747 人 (448 世帯)、錦江湾に面して海と山に囲まれて形成されてきた地域です。南北朝時代に建立されたという波之上神社や伝統的な祭り「おぎおんさあ」をはじめ、西郷隆盛が高須を訪れ余暇を楽しんだとされる言い伝えなどもあり、歴史の豊かな場所です。古くから大隅半島の海の玄関として港があり、大隅半島で初めて開通した鉄道も鹿屋－高須間であったことなどから大隅半島の交通の要衝でした。しかし国鉄大隅線が廃線となってからは、現在の海の玄関は垂水市に移りました。町内会加入率は 87.3% (391 世帯) です。

災害については、これまで人的被害や住宅等への大きな被害がでるような災害は発生していませんが、高須町と隣町の天神町を結ぶ道路沿いは、海に急な斜面が迫っている地形のため、大雨による崖崩れ等は発生しています。

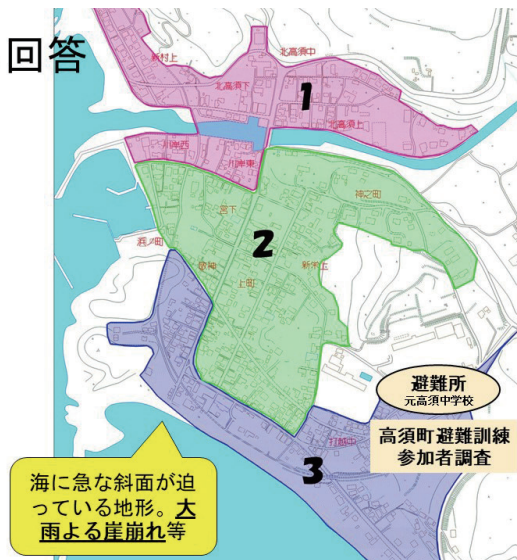
調査当日の午前に高須町避難訓練がありました。避難訓練終了後に、避難所である元高須中学校にて協力してくださる方々にインタビューを行いました。

その後の高須町調査・戸別訪問は 3 班に分かれて実施しました。協力いただいた新川町内会役員の方々は、会長の上原義史さん、平田幸次さん、竹永雅和さん、野村弘人さん、武村俊明さん、また鹿屋市役所安全安心課 白口哲郎さん、大原龍太さん、横山太さん、田中大誠さんです。参加学生は、陳重道 (人間科学研究科博士後期課程 2 年生)、陳子昀 (人間科学研究科博士後期課程 1 年生)、中野立開 (人間科学研究科博士前期課程 1 年生)、梅歩実 (人間科学部 4 年生)、大島美波 (人間科学部 3 年生)、塚本薫平 (人間科学部 3 年生) です。避難訓練参加者及び戸別訪問によるインタビューには、合計 27 名の住民の方にご協力いただきました。

高須町調査 **27名**から回答

全体 (27名)

男性	8
女性	16
夫婦	3
一軒家	25
店舗	2
10-20代	0
30-40代	3
50-60代	4
70-80代	18
不明	2
【令和元年豪雨】	
避難した	4
避難していない	22
当時住んでいない	1





鹿屋フィールドワーク2022報告会

日時：2023年2月13日(月) 18:00～19:30

方法：オンライン/ハイブリッド

鹿屋会場：鹿屋市役所庁議室

内容：

- ・挨拶（稲場圭信大阪大学教授）
- ・フィールドワークの概要（本誌、割愛）
- ・学生の報告
- ・参加者全員で意見交流
（新川町内会の方々・高須町内会の方々・鹿屋市役所の方々、大阪大学・オンライン参加の方々）
- ・挨拶（温水智洋鹿屋市役所市民生活部安全安心課長）
- ・挨拶（稲場圭信教授）

参加学生

（鹿屋会場から）陳重道、中野立開、梅歩実

（大阪・オンラインから）陳子昀、井上みずず、大島美波、塚本薫平

2022年度に実施した「防災意識と防災の取り組みに関する調査」を通じてわかったこと、気づいたこと、課題解決に向けたアイデア、そして学生から見たPBL活動の意義など、学生による報告会を開催しました。オンラインで大阪と鹿屋をつなぎ、鹿屋会場にはお世話になった新川町内会、高須町内会の方々、市役所の方々にご参加いただきました。3人の学生は鹿屋会場から報告しました。以下は報告会の様子です（一部、割愛）。



大阪大学×鹿屋 in 鹿児島
フィールドワーク2022 報告会

2021年度より、大阪大学の学生が、鹿児島県鹿屋市の災害や防災の取り組みについて学んでいます。2022年度は、市職員と町内会の方々、そして学生でチームを組み、2つの集落（新川町・高須町）で「防災意識と防災の取り組みに関する調査」を行いました。調査や活動を通じてわかったこと、気づいたこと、課題解決に向けたアイデアなど、学生による報告会を開催します。ふるってご参加ください。

2023年2月13日(月)
18:00～19:30
ハイブリッド開催
(鹿屋会場・オンライン)

参加希望の方は、QRコードを読み取り、参加申込フォームにご記入ください。会場希望の方は会場情報、オンライン参加希望の方にはZOOMのURLをお送りします。

<https://forms.gle/DNAWY31TTNnUjug7>

文部科学省「実社会に対応するコミュニケーションの推進事業」（大阪大学）
：「社会ソリューションコミュニケーション育成事業」社会ソリューションイニシアティブ
問い合わせ先 imai@sai.osaka-u.ac.jp（今井貴代子）

報告会のチラシ



鹿屋会場の様子



オンラインの様子

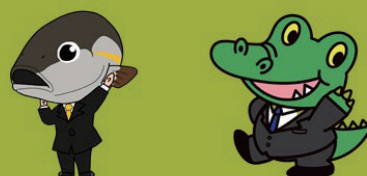
挨拶 稲場圭信(大阪大学教授)

稲場: 皆さん、こんばんは。大阪大学からZoomで参加させていただいています。昨年、新川町の町内会の皆さん方、高須町の皆さん方、大変お世話になりました。ありがとうございました。そして今日、鹿屋市の職員の方々も多数ご参加いただいています。事前の打ち合わせから、準備から、大変お世話になりました。ありがとうございました。



今回は学生がこのPBLで取り組ませていただいたこと、その1つの成果の発表ということですが、たぶん地域の皆さん方からしてみれば、「えっ、そういうふうに見ていたの」という、そういったところもあるかもしれませんし、また何か新たな気づきということもあるかもしれませんが、ぜひ学生の声を、発表を聞いて、忌憚のないご意見、また今後につながるご提言をいただけたらと思います。われわれは来年度も継続して伺いたいと思っておりますので、まずは今年度の取り組みの報告ということで1時間少々ですが、お付き合いいただけたらと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

大阪大学×鹿屋 IN鹿児島 フィールドワーク2022 報告会



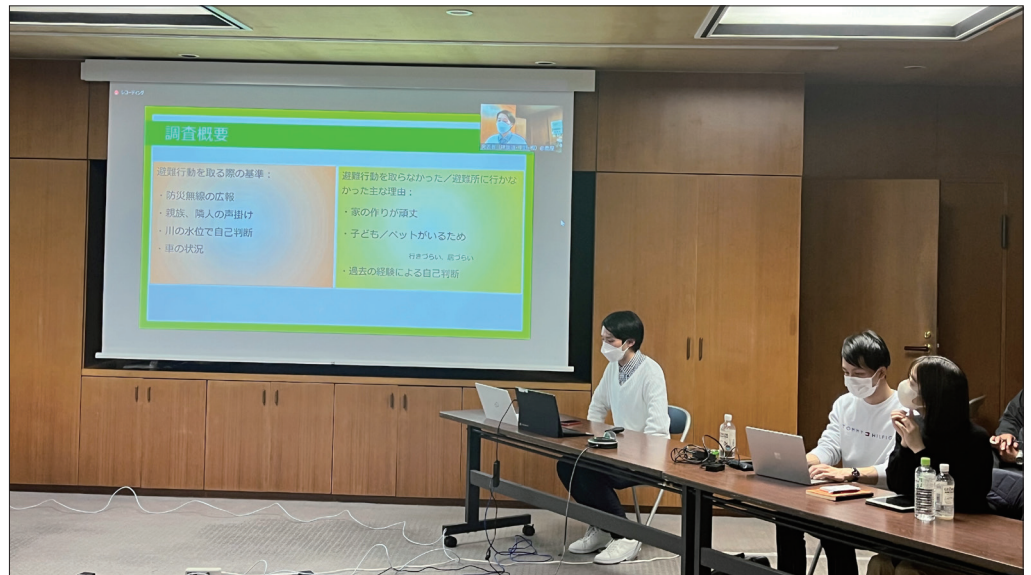
報告1: 防災活動の考察

調査結果の概要: 陳重道

陳(重道): 皆さん、こんばんは。これより大阪大学×鹿屋フィールドワーク2022の報告会の学生発表に入りたいと思います。

まず報告の内容について簡単に触れていきます。防災活動の考察とPBLとしての意義・改善案の2つの部分に分かれています。ここでいうPBLというのは、あるテーマをもとに特定の地域でフィールドワークをおこない、現場関係者との関わりのなかで社会課題を発見し、その解決を目指す学習・授業スタイルというものを指しています。では、具体的な内容の部分に入りたいと思います。

まず1つ目、防災活動の考察です。調査概要として、私たちは3つの現場で合計64組の方々に対して防災意識を中心としたインタビュー調査をおこないました。そして高須町ではインタビュー調査をおこなう前に町内でおこなわれた避難訓練にも参加いたしました。左側のグラフ図で分かるように町内会の加入率に相違は存在しますが、高須町、新川町の住民両方とも、避難所についての知識の保有率、また災害用備蓄品の保有率がともに7割を超えているという高い防災意識を所有しているように思われます。そして情報収集の手段についても、さまざまなかたちではありますが、必ず1軒で1個以上保有していることも調査のなかで分かりました。



鹿屋会場から報告

左から 陳重道さん、中野立開さん、梅歩実さん

調査概要

町内会加入状況(高須町)

■ 加入 ■ 未加入

一番近い避難所

■ 知っている ■ 知らない ■ 知っているが行かない

町内会加入状況(新川町)

■ 加入 ■ 未加入

災害用備蓄品

■ 防災用 ■ 日用品のみ ■ 水のみ ■ 特にない

私たちは三つ（新川町、防災リーダー・サポーター講座、高須町）の現場で合計**64組**の方々に対して防災意識を中心としたインタビュー調査を行いました。

高須町では、インタビュー調査を行う前に、町内で行われた避難訓練にも参加しました。

調査概要

避難行動を取る際の基準：

- ・ 防災無線の広報
- ・ 親族、隣人の声掛け
- ・ 川の水位で自己判断
- ・ 車の状況

避難行動を取らなかった/避難所に行かなかった主な理由：

- ・ 家の作りが頑丈
- ・ 子ども/ペットがいるため
行きづらい、居づらい
- ・ 過去の経験による自己判断

実際の避難行動についての調査では、避難行動をとった場合ととらなかった場合の両方の原因や基準について伺いました。避難行動をとる際の基準として防災無線の広報を聞く、親族・隣人の声かけ、川の水位による自己判断や車の状況、これは車が使えるかどうか、水につかって危なくなるかどうかといった基準で避難行動をとった方が多くいらっしゃいました。そして避難行動をとらなかった、避難所に行かなかった主な理由としては、家のつくりが頑丈で、ミサワホームとかそういった住居に住んでいる方だとか、また子ども、ペットがいるために避難所に行きづらい、または避難所の中で過ごしづらいと感じていて、避難所に行くことを躊躇してる方が多く見られました。もう1つとして過去経験による自己判断で、過去は同じような水害があっても自分は避難してなかったので行かなかったという方も結構見られます。

調査概要

他にもこのような声が：

- ・もっと災害関連の情報がほしかった(浸水の仕組み、具体的な行動方法、避難所に関する情報。など)

- ・被害したお店に対する補助の内容、基準を改善してほしい

- ・普段の防災知識の普及と災害時における双方向の情報伝達に関する問題は**かのやライフ**で対応可能だが、その**普及率**を高める必要がある。

そのほかにも、もっと災害関連の情報がほしかったとか、被災したお店に対する補助の内容・基準を改善してほしいといった声をこの調査のなかで拾うことができました。また、多くの住民の発言からは、普段の防災知識の普及と災害時における双方向の、つまり住民側と行政側、双方向での情報伝達に関する需要が確認できていますが、これらの需要の多くは私たちの知る限りでは「かのやライフ」で対応可能だと思いますが、そのためにはやはり「かのやライフ」の普及率を高める必要があるのではないかと思います。

調査概要

全体的な印象

◎市内、町内での防災活動の取り組みが活発で、**住民の防災意識や積極性の両方とも高い**
(備蓄の用意率、避難率…)

◎**防災の取り組みに対する知識が不足している**
(備蓄品の捉え方、災害発生の仕組み…)

大事となる物

△防災リーダー、防災サポーターの活用

△普段の町内の関係づくり
(移住者と地元の方、高齢者の間…)

今回の報告会では、これらの調査に基づいて私たちが捉えた具体的な課題とそれらの対策となる提案を新川町、高須町、市全体という三つの分類から発表します

最後に全体的な印象として、さっきも申し上げたように住民の防災意識と積極性の両方がとも高いと思いました。一方では、防災の取り組みに対する知識が不足しているというようにも見受け取れました。具体的に例を挙げると、備

蓄品の捉え方について、さっきは備蓄品をある程度備えている方は7割を超えていると話しましたが、その7割のなかで約2割から3割の方は、長持ちができる食品や備蓄品ではなくて、日持ちが短い普段の食材を多めに買ったとか、そういったふうに答えられた方が多くいらっしゃいました。実際に災害が発生した際にそれで十分な対応ができるかどうかについて、私たちは疑問に思いました。

今後の防災活動を展開していくうえで大事になるものとして、学生が思ったのが、まず1つ目は防災リーダー、防災サポーターの活用。これは後ほどの課題と対策のほうでまた詳しく紹介したいと思います。そしてもう1つとして普段の町内での関係づくりが重要ではないかと思いました。例えば転居者と地元の方との関係だとか、高齢者の間の関係だとか。避難の際は、こういった同じ地域に住んでる方々の共助、互助がすごく大事なように思われるので、そういった普段の取り組みも必要ではないかと思いました。


今回の報告会では、これらの調査に基づいて私たちが捉えた具体的な課題と、それらの対策となる提案を新川町、高須町、市全体という3つの分類から発表したいと思います。まず新川町から発表したいと思います。よろしくお願いします。

新川町調査から見てきた課題と提案：井上みすず

井上：新川町でのインタビューを通じて発見した課題とそれに対する提案について、発表させていただきます。私たちがインタビューを通じて感じた新川町の課題としては具体的に3つあります。

課題と提案：新川町

- 転居者と地元住民との間のつながりが薄い
⇒ 両者をつなぐイベントを定期的で開催。
- 防災に関する町内会の対応が、家庭と事業者で異なる
⇒ 開店時の案内や平時からの連絡の強化。
- 住民が避難所に行かない、行けない
⇒ まず、個々人の行かない、行けない理由を知ることが先決。学生などの「よそ者」を通じて声を聞き、より様々な人にとって過ごしやすい避難所づくりを。



1つ目が、先ほども少し話にあがったんですけど、転居者と地元住民、長い間、新川町に住んでおられる住民の方とのつながりが薄いということです。これは実際にインタビューを通じて私たちが感じたことであって、その原因の1つとしては、転居してこられた方が町内会に入っている割合がすごく低いということが原因の1つとしてあげられます。町内会に入っていないということで、そもそも転居者と地元住民の方々が知り合う機会が少ない。防災活動を通じた、そういうイベントを通じてつながりをつくることができないということが考えられます。こうした両者の隔たりがあることで、実際に防災活動であったりとか、災害が起こったときに情報共有がしにくかったりとか、避難の妨げになったりとか、そういうことが発生する可能性があります。

そこで私たちからの提案としては、定期的に関者をつなぐようなイベントを開催するという事です。町内会の加入の有無にかかわらず、転居者も、地元の町内会に入っておられる方も、誰でも参加できるようなイベントを定期的で開催することで両者のつながりをつくる機会を設ける、あとは防災に関する連絡の取り方を工夫するなど、そういったことで新川町全体の防災力の強化につながるのではないかと感じています。

2つ目に私たちが感じた課題としては、防災に関する町内会の対応が家庭と事業者で異なるということです。これは事業者の方へのインタビューを通じて実際に聞かれた声なんですけれども、事業者の方も町内会に加入することはできるけれど、防災無線を設置することができなかつたりとか、あとは回覧板が回ってこなかつたりとか、少し家庭とは異なる対応がされていることが分かりました。事業者の方のなかには、普段は新川町の外で生活されていて仕事のときだけ

新川町に来ているという方もかなり見られたので、そういう新川町の災害や地形の特徴に関して知識の少ない方にこそ、防災、災害に関する連絡をしっかりとおこなう必要があるのではないかと考えています。こういう課題に対して私たちの考えた提案としては、開店時に新川町の災害や地形の特徴をしっかりと案内することや、普段から防災に関する連絡を密に取り合うような体制を整えることが必要なのではないかと思っています。

3つ目の課題としては、住民が避難所に行かない、行けないということです。今回のインタビューだけでも、本当に複数の方から「避難所には行きたくない」あるいは「行けない」というような声を聞きました。その具体的な理由としては、まず「子どもがいるから、避難所に行くと静かにさせるのが大変だから」とか、あとは「ペットがいるから」、ほかには「お店を閉めることができないから」、「そもそも行く手段がないから」というふうに、今回の短いインタビューのなかだけでも、これだけたくさんの理由があがってきました。

避難所をよりよい、より過ごしやすい場所にするためにも、まずそれぞれ皆さんが抱える避難所に行かない行けない、そういう理由を知ることが一番大事なかなというふうに考えます。そこで私たちの提案としては、私たちのような学生という市役所でも町内会でもない「よそ者」という立場を生かして、住民の方々の本音を聞いて、避難所に対する要望をしっかりと細かく拾っていくことが大事なかなというふうに考えています。そういう避難所に対する要望を聞くことで人的災害をより減らしていけるのではないかと考えています。私のほうからは以上です。

陳(重道)：ありがとうございました。続いて高須町の課題に関して発表します。よろしくお願いします。

高須町調査から見えてきた課題と提案：陳子昀

陳(子昀)：高須町の避難訓練に関する課題について説明させていただきます。

課題と提案：高須町


避難訓練に関する課題①
避難所である体育館の入り口の前に、長い行列ができていた。
行列の原因は？ → 来場者の参加を確認するため

問題点：

- ①避難効率が悪くなる。
- ②来場者のモチベーションを阻害してしまう。

提案として

来場者に各自で避難所に入ってもらい、順番に着席してもらってから(例えば、最初に来た方は最前列に)、参加確認するのはどうだろうか？



1点目は、避難所である中学校の体育館の入り口前にすごく長い行列ができたことです。行列はなぜできたかということ、参加者を確認する作業を地域の方がおこなっていたからです。災害が発生したときにこのような時間がかかる作業は避難効率を悪くする可能性が高いです。また、待ち時間が長くなってしまうと、来場者に不満が募ります。不満は来場者のモチベーションを阻害してしまう可能性もあります。なので提案としては、来場者を避難所に入れて順番に座らせて、例えば最初に来た方は最前列に座っていただいて、このように入ってから確認するのはどうでしょうか。また、名簿を回覧板のように回していただくなど、ほかの方法を試みるのも一つです。

2点目は、避難訓練の講話の声が聞こえない、ステージが見えないという問題についてです。場内が広いためにエコーがかかってしまいました。「説明が聞きづらかった」という声が多く聞かれました。また、全員アリーナ席ですから、特に後ろの床に座っていた方はほとんど見えませんでした。そのために内容がうまく伝えられずもったいないですし、来場者にとっても退屈なものに感じられます。なので私たちの提案としては、音響機器の更新や折り畳みステージなどの利用はどうでしょうか。また、現場で事前のリハーサルも重要ではないかと思っています。

3点目は避難経路に関する課題です。高須町においては杖をついている高齢者の方が多いと感じました。高齢者は

課題と提案：高須町

避難訓練に関する課題②

聞こえない・見えない

その原因は？

⇒ エコーがかかってしまい、声が聞き取りにくい
アリーナ席であるため見えづらい

問題点：

- ① 内容が伝えられない。
- ② 来場者にとって退屈なものに感じられる。

提案として

マイクとスピーカー・音響機器の更新
事前のリハーサル



課題と提案：高須町

避難訓練に関する課題③

避難経路等のバリアフリー化

困難になる原因は？

⇒ 歩行・走行困難な砂利道
急な階段をのぼる必要がある。

問題点：

- ① 避難効率が悪くなる。
- ② 高齢者・障害者にとって非常に危険である。

提案として

手すりをつける
コンクリートを敷設する工事をを行う



課題と提案：高須町

避難訓練に関する課題④

共生の場としての避難所

困難になる原因は？

⇒ ペット連れの方は避難所に入れない
子供に対する支援がない

問題点：

- ① 子連れ・ペット連れの方が避難できない。
- ② 避難所には動物・子供が苦手な人がある。

提案として

円滑にペットと子供を受け入れるとともに、他の避難者の生活に及ぼす影響を最小限にするため、あらかじめ具体的な対応を検討しておく必要がある。



避難所に向かう途中で長い坂、あと急な階段などを上る必要があります。また、校門から体育館への砂利道もあります。そこで転ぶところでした。普段から車椅子でお出かけをする際に砂利道や階段で進むことが難しいです。足の不自由な高齢者も同じだと思います。そのため、急いで逃げなければならない災害時にスムーズに避難するのが難しいかもしれません。さらに非常に危険であると考えられます。そのため、階段やスロープのバリアフリー化に工夫する必要がある

のではないかと思います。私たちの提案として、避難経路で手すりを付けることや、砂利道でコンクリートを敷設する工事をおこなうことを考えました。

最後にこの写真のように今回の避難訓練には犬を連れてきた方もいました。しかし、中に犬を連れては入れないと断られました。また、ペットの問題だけではなく、子どもがいるから不便だと思って避難しないという方もいました。先ほども少し話したと思いますが、これは高須町の問題だけではなく、たぶんどこでも共通している問題です。難しいですが、これから具体的な対応を検討しておく必要があるのではないかと思います。今回の聞き取り調査では、そもそもペットの受け入れ可能な避難所がどこにあるかを知らない方が多くいました。このあたりに力を入れたらどうかと思いました。私からは以上です。

陳(重道) : ありがとうございます。次は市全体の視点から課題と提案をさせていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

市全体にかかわる課題と提案：塚本薫平

塚本 : 発表を担当させていただきます塚本です。ここからは市全体の課題と提案について説明したいと思います。

課題と提案：市全体

市全体の課題①

ハード面の整備（コンクリート壁、分水路）に対する市民の認識不足（安全性）

課題の背景：市がハード面の整備をしているから大丈夫だという油断を持っている市民の声

提案：市の雑誌など広報の媒体を経由して図などを用いた説明を行う

課題は4点あります。1つ目が、高須町のコンクリート壁であったり、新川町の分水路であったりといったような防災に関してのハード面の整備に対して、どういう位置づけで設置されているのかであったり、どの程度安全なのかといった認識が、市民の間に不足しているのではないかと思います。課題の背景としては、私たちがおこなった聞き取り調査で、市がハード面の整備をしているということ、「だから大丈夫だ」みたいな理由で災害対策に対して油断の気持ちを持っているというような市民の方の意見がありました。そこで整備物の内容や安全性について市の広報誌や「かのやライフ」などの広報媒体を利用して図や数値などを用いた説明をおこない、あくまで整備は補助的な立ち位置であるというようなことを伝えたいと、住民の方に自助の意識を持ってもらえるようにするといったことを提案します。

2点目は、「かのやライフ」を利用している人や利用の仕方を分かっているという人が少ないということです。これも聞き取り調査で「かのやライフ」を使用していますかみたいな質問をしたときに、実際に利用している人が少なかったという結果になったことから提案させていただきたいのですが、現在スマートフォンに慣れている若い世代も増えてきていますが、そうでない世代も多いです。今後、市と市民間の情報共有、特に災害時における情報提供だったり、あとは市民からの被害情報の発信が十分におこなえなくなってしまうという問題が生じてくるのではないかと考えています。そこで多くの方に「かのやライフ」の認知度とインストール数を増やしていくためにアプリの内容とインストール方法を鹿屋市の公式LINEや広報誌を使って宣伝して、より多くの方に使ってもらって、そのよさを分かってもらうようなことが必要なのではないかと考えております。

3点目が市役所、町内会、住民の間での情報共有や意見の伝えやすさに関して隔たりを感じられたという点です。1つの事例として、10月に防災リーダー・防災サポーター講座に私たちも参加させていただいたんですが、そのときの参

課題と提案：市全体

市全体の課題②

かのやライフを利用する人、使える人が少ない

⇒市と市民間の情報共有が十分行えない（特にスマートフォンに慣れている若年層）

提案

かのやライフをより多くの方に知ってもらうための取り組み

（例：鹿屋市の公式LINEや広報誌でその存在と使える機能、インストール方法を宣伝）

課題と提案：市全体

市全体の課題③

市役所、町内会、住民の間の隔たり

⇒市からのアプローチが住民の需要に応えられない可能性がある。

根拠：防災リーダー講座への参加のしにくさ

提案：住民から気軽に情報を提供できるような仕組みを作る。

加者の方に聞き取り調査をしたのですが、参加者の方が防災の仕事をしている方や防災意識の高い人に限定されているというような印象を受け、例えば自宅にいる時間が比較的長くて、夫が仕事で家を空けているというような女性の方々が少なかったりなど、参加者に偏りや限定がみられました。こうした事例を見ても、市からの講座案内などのアプローチが住民の需要に応えられていない部分もあるのではないかとこのように感じたり、また住民の需要を正しく伝えられていないような部分もあるのではないかと感じました。そこで住民のほうから気軽に情報を提供できるような仕組みをつくるということを提案します。

その提案の具体的な内容としては3つあるのですが、1つ目が先ほども言っていた「かのやライフ」からの情報提供をより活発化して、そのときの状況に即して住民間の情報共有を密におこなっていくということ。また、1つ目がアプリを使用できることに限定されてしまうとは思いますが、2点目としては定期的に戸別訪問を住民の方におこなって、そこで特に防災に関しての状況や、市に対して持っている意見などを伺うというようなかたちで情報収集をおこなうようなことを考えています。その情報収集をおこなう担い手として学生をはじめとしたよそ者であれば、市役所に直接言いにくいようなことも伝えられるというような効果があるので適任なのではないかというふうなことも考えています。

また、3点目が橋渡し役として防災リーダー・防災サポーターを活用するということです。これは防災に関する情報提供の橋渡し役ということなのですが、防災リーダー・防災サポーター講座で、防災リーダー・防災サポーターの方が学んだことを住民の方に伝えて、その際に住民から出た意見なども市に伝えていくようなそんな仕組みをつくっていくことを提案します。そして講座のなかで防災についての情報を「どのように住民の方に伝えたらいいか」ということに関してのワークショップを開いて、そこで防災リーダー・防災サポーターの方に考えていただく機会をつくって仕組みをつくるのがよいのではないかと考えております。

課題と提案：市全体

<提案の具体的な内容>

1. かのやライフからの情報提供の活発化
2. 定期的な戸別訪問で相談し、情報収集（学生やよそ者が適任？）
3. 橋渡し役として防災リーダー、サポーターを活用
⇒講座で学んだ内容をいかに住民に伝えられるか
(具体的な案は講座内でワークショップを行って考えてもらう)
⇒相談を受け、住民の声を市へと伝える

課題と提案：市全体

市全体の課題④

家庭・勤務先での災害対策、知識不足

例：

避難所への食料品の持参の必要性に関する住民の理解不足

非常食の備えの不足

(多くの住民は普段の食料品を多めに確保することにとどまっている)

提案：市の広報媒体による宣伝

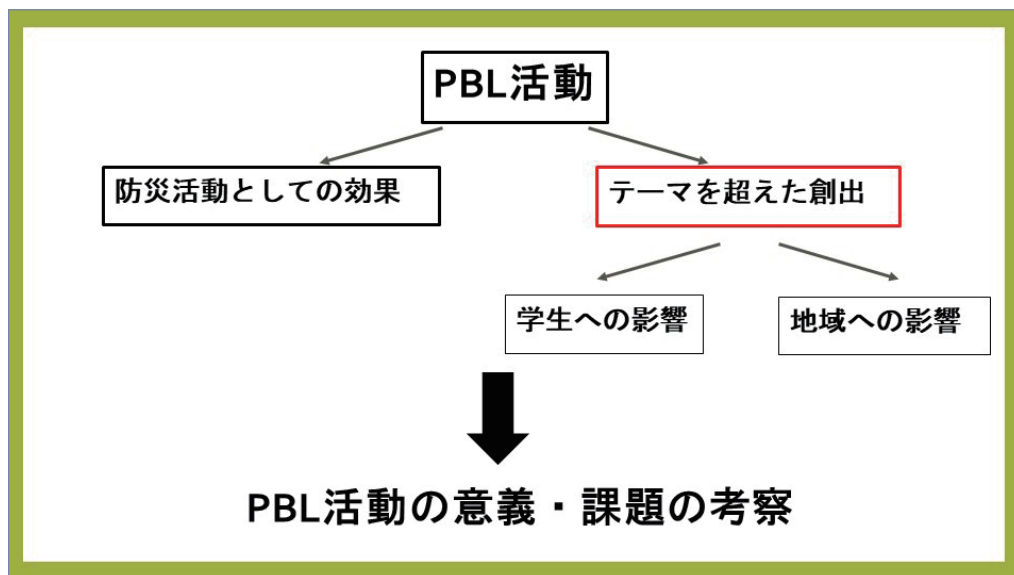
4点目が家庭や勤務先での災害対策です。特に備蓄品などの知識が不足している方が多かったというのがありました。その例としては、避難所へ食料品を持参しなければならないというルールに関して理解されていないような住民の方が多くいたりしました。あとは非常食の備えに関して、どういった非常食を用意しておけばいいかということですが、多くの住民の方は「普段の食料品を多めに持っておいたら大丈夫だ」みたいな認識にとどまっているというような状況が聞き取り調査から分かりました。そこで、これも市の広報媒体やアプリなどを通じて避難所のルールや災害対策に関する全般的な情報を正しく、分かりやすく伝えていくというような取り組みを積極的におこなっていくことを提案します。市全体からの課題と提案は以上になります。

報告2：PBL としての意義・課題

PBL 活動の学生への影響：榎歩実

榎：次は鹿屋会場から、榎が説明します。ちょっと長くなってきたのでリラックスして聞いてください。

先ほどまでは本 PBL 活動を通して明らかになった防災面の課題やその対策の検討について説明させていただきました。私たちは、PBL 活動を通してこうした防災活動としての効果に加えて、防災という枠組みを超えた価値の創出の可能性に気づきました。ここからはこの赤い四角に囲まれたところ、本 PBL 活動が学生と地域に与えた防災以外の効果や影響に説明した後に、最後に PBL 活動の意義や課題について、包括的に説明したいと思います。



学生への影響①	
効果	多様な世代・属性の人々との関わり創出
学生への影響	<ul style="list-style-type: none"> ・フィールドワークやインタビュー調査の機会の獲得 ・地域課題の発見 ・共感から課題を自分ごと化
学生の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・フィールドワーク能力の向上 ・研究者としてのスキル獲得 ・課題発見能力の向上 ・自主研究活動への発展

まず学生への影響についてです。学生への影響は大きく分けて2つあると考えられます。1つ目が多様な世代・属性の人々との関わり創出です。通常の私たちの学生生活では、大阪大学、大阪に暮らす同世代の学生との交流が中心になりますが、このPBL活動を通して遠く離れた鹿屋市の、しかも学生に限らない多世代の皆さまとの交流の機会を獲得することができました。こうした多様な関わりを通して、私たち学生のなかには初めてフィールドワークだったりとか、皆さんにインタビュー調査を経験することができた学生もいます。このように研究者としてのスキルを獲得したり、あとは課題を発見する能力が向上したりだとか、そういった変化が学生に見られたと考えています。また、こうした研究面の成果のみならず、鹿屋市の地域住民の皆さまとの交流を通じて生の声としての地域課題、皆さんがほろっとこぼされた「こういうことに困ってる」という声だったりとか、そういった課題に耳を傾けたり、そうした地域課題に対して共感することによってその課題を自分事化して自分のことのように考えられた学生も非常に多くいました。私や中野は今年度より、昨年活動させていただいた天神地区のほうで別の自主研究活動というのを始めたりして、実践レベルでの変化も見られたと考えています。

学生への影響の2つ目は、特定の地域、鹿屋市との関わりを創出できたことです。先ほども述べたように普段は大阪の周辺地域との交流にどうしても限定されてしまうんですけど、このPBL活動が鹿屋市との定期的かつ継続的な訪問の機会となることで、学生に心理的な変化が見られたと考えています。近年、大阪だったりとか東京といった都市圏に暮らす若者のなかには、人とのつながり、例えばマンションの隣の部屋に住んでる人の顔を見たことがないだとか、そういったふうに人とのつながりを実感できなかつたりとか、交流できなかつたりとか、そういったことから自分の生きる意味とか価値観に迷いを持つ人が増えているというふうに言われています。都市で失われたつながりや居場所をこの

学生への影響②

効果

特定の地域との関わり創出

学生への影響

・特定の地域に、定期的かつ継続的な訪問の機会を獲得

・「ふるさと難民」としての学生が、都市で失われた「つながり」や「居場所」を獲得

学生の変化

・なかなか故郷に帰省できない学生(留学生・遠方地域から下宿している学生)にとっての第2の故郷となりうる

・都市における「住み辛さ」の解決の一助

・心理的な満足感や安心感

鹿屋市で発見、獲得することができたと、私も実感しています。特にコロナ禍ということもあって留学生の方や、私も島根県から大阪に下宿してるんですけど、なかなか地元に戻省することができなかった大学生生活だったんですけど、鹿屋には去年から6回訪問させてもらっていて、第二の故郷のように捉えられたと思っています。こういった特定の地域との関わりを創出することで私たち学生の心理的な満足感や安心感につながり得るというふうに考えています。私からは以上です。続いて、地域への影響についてご説明させていただきます。

PBL 活動の地域への影響：大島美波

大島：次にフィールドワークの地域への影響、特にメリットについて説明します。

地域への影響

①防災以外の潜在的な課題の発見

インタビューの中で、地域の現状や課題が見えてきた

例：市役所、町内会と住民の間の隔たり



②関係人口の獲得

若者と関わる機会の創出

→生きがいにつながる



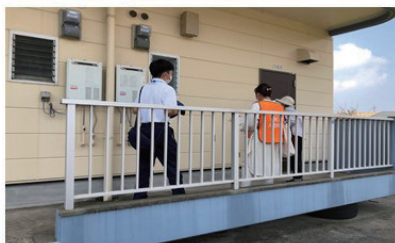
まずは防災以外の潜在的な課題を発見できるというメリットです。実際に今回のフィールドワークのインタビューのなかで地域の現状や課題が見えてきました。例えば市役所や町内会とその住民の方々との間の隔たり、先ほどもご説明させていただいたんですけども、具体的には防災リーダー講座への参加のしにくさのような、市役所からのアプローチだけを見ては住民の方々の需要に気づかない可能性があるということを発見できたりしました。

2つ目は、関係人口の獲得につながるというメリットです。ここで関係人口という言葉について補足させていただきます。関係人口とは、その地域に定住する定住人口、観光客など一時的に訪問する交流人口とは違って、その地域に住んでいなくても「地域を応援したい」、「関わりたい」と思う人のことを広く指す概念です。例えば私たち学生がそれに当たるかなと考えております。今回のフィールドワークは、インタビューや天神町の炊き出しイベントなどを通して、

地域住民の方々が私たちよそ者の若者と関わる機会を創出したと言えます。そして私たち若者と話すことは、地域住民の方々の生きがいにもつながるのではないかと考えます。

地域への影響

聞き出しにくい意見を引き出せる。



大阪と鹿児島との親和性



これらは、学生ならではの効果では??

これらの影響がある要因を大きく2つ考えました。1つ目は、市役所の方々からは聞き出しにくい意見をよそ者の若者だからこそ聞き出しやすいということです。例えば、避難所に行きたくない理由です。2つ目は地域住民のなかには、関西にルーツがある方が多くて大阪と鹿屋に親和性があるという点です。実際に私の場合、大阪に5年ぐらいおられた地域住民の方と私の地元の豊中市の話題について盛り上がったこともあります。次、課題についてお願いします。

PBL 活動の意義と課題・改善点：中野立開

中野：PBL授業の意義と課題について述べさせていただきます。まず意義についてです。

PBLの意義：課題の資源化

地域にとっての課題：防災をテーマとしたPBL

結果的に、地域内の方々・学生両方に大きなプラス影響をもたらした。

さまざまな資源を用いた地域活性化が行われているが、

PBL型授業＝「地域課題の資源化」

☆地域のネガティブ要素をテーマとした学習

「何もないからね」と言われる地域でも「何ものなさ」を資源として活用できる

今回、大阪大学と鹿屋市役所の方々、また地域の方々との連携のもとで鹿屋市の課題である防災、つまり災害をテーマとしてPBL授業、課題解決型授業をさせていただきました。その結果、先ほど説明したように地域の方々、また私たち学生の両方にそれぞれ大きなプラスの影響をもたらしたと私たちは考えています。このことから、私たちはこの課題解決型授業、PBLというのは地域の課題の資源化であると考えました。地域の課題やネガティブな側面に着目した学習を地域の中と外を巻き込んで展開することによって、関係者それぞれに対してプラスの効果を生み出すことができると考えます。

近年、観光地や郷土料理など地域資源を用いたさまざまな地域活性化がおこなわれてます。しかし、この地域課題

の資源化というのは、「ここには何もないよ。何も面白いものがないよ」と皆さんが言われるような地域、自分たちは全然、いっぱい自然もあるし、ご飯もおいしいし、いっぱいあると思うんですけど、やっぱりそういう「何もない」って感じるような地域でも、その「何もなさ」というのを1つ課題として資源として活用することができると私たちは考えました。

PBLの課題・改善点

- 学生の調査がどれほど実践的なレベルか。

⇒調査の質について、専門家：先生方・役所の方々の意見・要望をしっかりと聞いた上で進めていくべき？

- いかに既存の関係性を継続できるか。
- いかに新たな関係性を構築していくか。

⇒授業機会や、他大学との連携を増やすなど。

鹿屋の方々から、ほかに改善点・要望があれば教えてください！！

PBLの課題について最後に授業参加者である学生の視点から3つ提示させていただきます。1つは、学生の調査の質に関するもので、学生の学習、もしくは調査がどれほど実践的な成果を生み出しているのかということです。今回、新川町と高須町でインタビューをさせていただきましたが、それぞれ得られた調査内容がどれほどの代表性があるのか、あとはそれらをもとにどれだけ具体的な政策を立てていいのか。また、そのような調査がほかの地域でも援用してよいものなのかということに関しては、やはり注意深く検討していかなければいけないと感じています。また今回、インタビューするときに作成した質問項目なんですが、市役所の方々から「こういうのを聞いてほしい」というので作成したんですけども、そのまま進めていきましたが、より効果的なインタビューをおこなうためにもう一度、自分たちが作成した後に役所の方々に見てもらいたいとか、専門家の先生方に見てもらって、意見を聞く際の質を向上させつつ、調査の質全体を上げていきたいと考えています。

2つ目にいかに既存の関係性を継続できるか。そして3つ目にいかに新たな関係性を構築していくかということをお話しています。先ほど授業によって学生と地域との関係性が生まれたことをメリットの1つとして説明させていただきました。しかし、多くの場合、このような関係性はやはり一過性のもので終わってしまうことが多いです。そのため、大阪大学との連携としていろいろな事業機会を増やしたりだとか、また大阪大学だけじゃなくて、地域の例えば鹿児島大学とか体育大学とか、近くの地域の大学との連携も増やしながら、多面的な関係性を構築していく必要があると考えました。

以上が私たち学生が考えた課題点、改善点なんですが、やはり鹿屋の地域の方々や役所の方々はまだ全然別の大変さがあると思います。急に学生が来て、その度にいろいろと案内していただいたり、あとは役所の方々も自分たちがいついつにきて、それまでにいっぱい事前準備があって連絡があってというので、さまざまな問題点があると思います。この後に交流会ということで時間を設けていますので、その際に何か改善点や要望、「こういうのを調べてほしい」とか、「こういうところを学生に何とかしてほしい」みたいなのがあれば、ぜひ忌憚なくご意見を聞かせていただければと思います。

以上で発表は終わります。長い間でしたが、ご清聴、ありがとうございました。

ご清聴ありがとうございました。



意見交換

コメント：新川町内会 会長 田井村尚さん

田井村(尚)：皆さん、こんばんは。新川町の町内会長の田井村です。新川町は先ほどあったように33%ぐらいしか町内会に入っていません。それが一番のネックにもなるんですが、新川町では今、災害があったところ、内水氾濫というか、氾濫したところが小さな川だったんですけど、そこを分水路へ流す工事を市がおこないました。そこが外れるというのはだいたいなくなったんじゃないかと思います。この前の令和2年のような水害はもうたぶん起こらないんじゃないかと楽観はしているんですが。市も今度はしっかり水が出ないようにするからねというふうに言ってくれました。たぶんできたんじゃないかと。この前、工事は終わりましたので、この前みたいな内水氾濫はないと思います。肝属川があふれるということじゃないんですよ。肝属川はこの前の水害でも、あふれていません。あふれたのは、ほかの肝属川に流れる小さな川があふれた程度です。それであれだけの水害が起こりました。今後はあれぐらいの雨が降っても軽減されるんじゃないかと、私は思っています。

それから今、新川町では、自主避難所指定していただきまして、市の公民館の避難所の第1号です。それが新川町です。この前の台風のときに停電になったんです。それが足掛け3日ぐらいですね。避難所のこの新川公民館も停電になったんです。停電になったもんだから、避難されてた方が「もう停電だから帰るわ」と言って帰られました。だからそういうことがないように、これから発電機もそろえます。

新川町は防災意識が低いんです。避難しようという方があまりいません。私自身もたぶん低いと思うんですよ。私は会長をしている関係で「公民館を開けて」と言われたら、「避難所に行くから開けて」と言われたら行くんですけど。何家族か、4～5家族が避難すればいいほうです。すぐ近くに市の避難所がありますので、そっちのほうに行かれる方が結構多いと思います。この前も一緒に行って開けて、風も強いときだったり、雨が降ったりしましたけれど、それでも公民館に行きまして開けてですね。最初に行ったときには電気はついてるんですけどね、後、電気がつかなくなったりすることがありましたので。一応、避難では情報が一番大事じゃないですか。「今、どういう感じなんだ」と、台風がどこに行っていて、どのぐらいの雨がこれから降るだろうとか、そういうのが一番大事だと思うんですけど。テレビは電気がないと全然駄目ですので、一応、電気を確保するようにしました。今度は発電機もそろえますし、いろいろ防災グッズもそろえたいと思います。おいおいですけど、年々そろえていきたいと思っています。以上です。



新川町内会の方々
(左から) 堀之内覚さん、假重常昭さん、田井村会長 夫妻

コメント：新川町内会 田井村敬子さん

田井村(敬子)：前回、大阪大学の先生と生徒さんと一緒に肝属川の土手のすぐ下に住んでいらっしゃるおうちに訪問したときに、もう川が本当に氾濫しそうなの、心配、恐怖を覚えて、それで避難されたって話を聞きました。それも避難先が分からないのでお友達のところに避難したって。川が氾濫するかしらないかという情報を知るそういうシステムがあれば安心して住めるということを知ったんですね。また別の方からは、肝属川の中洲みたいに土がいっぱい堆積して川底

がだんだんと上がってきてるので、そういうのを市に「泥を取って川をしっかりと深くしてほしい」という要望も聞いたので、そういうことも市に今日お伝えしておきます。

コメント：高須町内会 会長 上原義史さん

上原：データやら、当日の状況やら、いい発表でした。避難所のことで砂利道があったり、階段があったりとか、いつも何かあれば、それが話題になります。われわれが言ったりご相談したりするのもありますが、それこそ「よそ者」の立場で言うことで、市に声が届いたりとかするのかなと思いました。しかし、今の旧高須中学校体育館の場所ですが、実際に避難所としてどれほどふさわしいのか、それは個人的には思ってます。一次避難所は高須地区学習センターですが、やっぱり海の近くですから、大潮とかのときは海の波が、津波とかが危ないということで、その場合は開設されずに中学校の体育館に避難するようになっています。おっしゃるとおり、あそこはご指摘のとおり急な階段があって、なかなか難しいと思うんです、お年寄り、足が悪い方にとっても、また、砂利道であったりします。その下のほうに旧高須小学校があって、小学校の講堂も海拔が低いですがそれでも、校庭よりは高いし、あそこでもいいのかなどは思ったりします。あそこだったら、ちょっと町のほうからも行きやすいです。ただ、あそこはトイレが中に入らないです。中学校体育館のほうはトイレがあるんですけど、いわゆる和式であって、前の台風のときには被災者さんが「座る便座を用意してください」と、いろいろトイレ、電気など対応が必要でした。体育館には空調がないですから、夏場のこの前は準備したのがありましたけれど。あと「どの辺に台風がいるのかな」という、さっきも心配を言われましたけど、ちょっとみんなで見れるような、そんな大きくなくていいんだけど、台風情報を「おお、来てるな、近づいたな」というぐらいの、そういうのをみんなで見られるようなテレビもあるといいです。「テレビはあるから、アンテナ線を引いてよ」とか、いろいろそういう声もあつたりしました。避難所、ずっと常時使うものではないですけども、いざというときに使う。その365日の何日かのためにこれだけ整備するのは、賛否があるのかもしれませんが、それはそれで考える、お互いに考える時期、機会をもらったような気がします。



高須町内会の方々
(左から) 野村弘人さん、上原会長

住民の防災意識は高い。その一方で防災関連の知識や行動は足りない

陳(重道)：ありがとうございました。まず私から、新川町の会長さんに対して防災意識に関する話を答えさせていただきます。まず新川町、高須町の両方とも住民の防災意識が高いというふうに思ったのが、そもそも防災意識の高さ、その基準が、新川町の今活動の際に考えておられる基準と違うのではないかなというふうに思っています。私たちの考えた基準としては、やはりそういう避難する用意とか、または災害に対して十分に意識しているかどうかということまでを防災意識としました。そこまでだとやはり皆さん、それぞれに何らかの準備、または用意はされているので、だから、災害に対して自分が住んでる地域、新川町であれ、高須町であれ、災害にはよく見舞われていて「いつでもある程度の用意はしなければならない」という考えを多くの方はお持ちになっていると調査を通じて思いました。そのことを防災意識が高いと述べました。

その一方で防災関連の知識を十分に備えているかどうかについては、やはり不足しているというように思いました。

そこがたぶん新川町の皆さんが考えている「防災意識が低い」というところになるのではないかと思います。まず高いと知って、防災意識があるという、市民のそういう感情の基準を持っておかないと、これからたぶん市全体で展開されるであろう防災活動に関するいろんな取り組みに、住民の方が参加してくれるかどうかという、面の広がりをも自分たちは考えていますので、そのためにはやはりまずそういった意識を持ってもらわないといけないので、「防災意識が高い」というふうに断定させていただきました。

田井村(尚)：防災意識の高い低いで言えば、新川町ははっきり言って本当に低いと思います。台風が来たときだけ、「ああ、食料をちょっと買っとこうか」という風になって、停電が長く来るとか、そういうような感覚がありません。この前、3日弱ですけれど、停電になりました。もう大変ですよ、停電になると。車に行くと車の中でテレビを見る。本当に何時間も車の中にいました。そうでないと、テレビがつかないのしょうがない。防災意識が何で低いかというと、今まで大きな災害、誰かが死んだとか、新川町で誰かが崖崩れで死にましたとかがないからです、端的にいうと。今、テレビを見てたら、トルコなんかすごい地震じゃないですか。あんなの見てたら、「鹿屋なんかどこに災害があるの」っていうような感じです。今度ですね、3月19日の日曜日に防災訓練を新川町でやります。そのときにそこに座っていらっしゃる市役所の横山さんに講話をしていただいたりする予定です。防災意識が低いために参加人数はちょっと少ないんじゃないかなとかと、今、危惧しております。

コメント：新川町内会 假重 常昭さん

假重：まず町内会の加入者が低い。それと防災の広報活動の取り組みが低い。じゃあどうすればいいんだという、やはり今まで私は30年鹿屋に住んでますけども、町内会に転入者等に「加入してください」という促進、広報を、市のほうでももらえるありがたいと思っています。町内会加入促進が町内会にみんなおんぶなんですよ。そうじゃなくて、市には、各町内に引っ越してきたら「町内会に入ってくれ」というような促進をしてほしいと思います。そうすると、先ほどからいろいろと言われる伝達方法も、そういった理由で少なくなっていると思うんですよ。「イベントをやってくれ」ということはあるんですけども、それにしても町内会に入らないとできないということではなくて、私を感じるのもうちちょっと市が町内会に協力的になって「一緒にやりましょうよ」というように持ちかけてくれたら、もうちょっとよくなるんじゃないかと思います。

どこも今は町内会に入っている人は高齢者が多いです。一般の人よりも高齢者が多いです。「市もこれだけしてくれるから、われわれも頑張ろう」という、そういう意識を持たせたら、この防災意識というのも自然と出てくるんじゃないかと思います。

被害の大小ではなく、「困ったな」という記憶が次の行動につながる

梶：さっきの3日間停電したという話がありました。そのときにすごく実体験として皆さんはたぶん生活のなかで困れたと思うんです。そのときに防災の大切さとか、「こういうふうにもっと停電に対しての対策をしておけばよかった」という実感がたぶん若い人のなかにも生まれたんじゃないかなというふうには感じました。そういうふうな、例えば誰かが亡くなったとか、トルコみたいな大きな災害が起きたとか、そういう人数とか規模感とかで測れるような災害ではなかったかもしれないですけど、でも確かに皆さんのなかでは「困ったな」という思い出がたぶん残っていると思うんですよ、記憶とか。だから、ちょっと具体的な策があるわけじゃないんですけど、そういった記憶とかを持っているからこそ、次の策が考えられるのかなというふうにはちょっと思って今、聞いていました。

災害経験をきっかけに隣近所で連絡先を交換したというエピソード

井上：先ほど新川町の町内会の加入率が低いというふうなお話があったと思うんですけど、私自身が三重県という地方に住んでいて、自治会も実際に私の住んでる地域にもあるんですけど、実際にそこに入りたがらないという人がいる。その理由としては、何か古いつながりとか、昔ながらのつながりに対して、ちょっと否定的な気持ちを抱いているような、そういう若い人たちがいるというのが背景にあると思います。そういう実際、町内会に入ってもらえない方たちに「どうして入りたがらないのか」という、そういう理由をしっかりと聞いていくということも、これからの加入率を上げていくうえで大事なことなのかなというふうにも思いました。

もう一つ、肝属川の周辺に建っている比較的新しい家に住んでる方たちから伺ったお話なんですけれども、豪雨災害

で逃げ遅れたというか、車が動かない状況になってしまったので、子どもたちを2人連れて自力で歩いて避難しなきゃいけない状況になったという話を聞きました。そういう大変だった経験を踏まえて、地域の隣の家の方同士で連絡先を交換して「これからは密に連絡を取っていきましょう」というような、災害という大変な経験を、さっき梅さんのお話からもあったように、経験を踏まえて次に住民自身で新しく行動を起こしているということに私自身はすごく感心して。その防災意識が低いっていうのは皆さんおっしゃってるんですけど、少し前回の災害で防災意識の向上が得られたんじゃないかなというふうに私自身は感じました。



一人ひとりの事情とニーズにそったアプローチの大切さ

大島: 私が今回のフィールドワーク活動を通して総じて思ったのは、当事者の方の話をしっかり聞く大切さです。避難所に行かない理由みたいなのも、本当に人それぞれで、ただ単純に「防災に興味がないから」とか、「自分は大丈夫だから」という油断だけでなく、例えば「自分にはペットがいて、そのペットを守ることが最優先だから避難所にはいけない」とか、あと「避難をしたくないわけじゃないけど、避難所にはたくさん人がいてすごく居心地が悪いから避難所には行きたくない」みたいな意見があったり、本当に人それぞれ事情が異なるので、そういう方々に対して、ただ単純に「もっとおまえは防災しろ」みたいな感じじゃなくて、1人ひとりのニーズに沿ったアプローチをしていく大切さをすごく感じました。



住民同士の深いつながりが災害発生時にどんな力を発揮するか

陳(子昀): 今回のフィールドワークを通して一番感じたのが、高須町に住んでいる住民同士のつながりが深いことです。お互いに防災の情報を交換することによって、ご近所の方と親交を深める機会として捉えて防災訓練に参加する方が多いということです。また、避難する際に周りの年配の方を助けようという意識を持っての方が多いです。こういった普段からあいさつをしたり、お互いに声を掛け合ったりするなど、近所の方とコミュニケーションを取る関係を築くことの大切さをあらためて感じました。それは都市に住んでいる人にとってはなかなか難しいことです。このような関係性が災害発生の際にいかに力を発揮するかについてすごく深い興味を持っており、これから自分の研究テーマにしたいと思うぐらいです。本当に貴重な体験です。



経験や勘、想定を超える災害への対処

塚本: 新川町も高須町も行かせていただいて、特に高須町のことについては、聞き取り調査をするなかでも、結構高齢の方が多いなという印象でした。居住歴とか、高須町にいつから住んでいるかみたいなことをお聞きしたときに、大阪とかあとは東京とか別の地域で仕事をした後に定年で引退してから鹿屋に帰ってきたみたいな方が結構多くいらっしゃって、仕事を終えて第二の人生は鹿屋、自分の生まれ育ったところで過ごすみたいな感じで、生まれ育った地域に愛着を持っていらっしゃる方が非常に多いなというのを感じ



じていました。近所の付き合いであったりとか、きょうだいが近くに住んでいて日ごろから話していたりとかをされている方も結構多くいらっしゃって。特に高齢の方は夫や妻が亡くなってしまうと孤独のリスクも高まると思うので、近所の付き合いやきょうだいの付き合いといったものが特に大事なんだなというのを感じました。特にコロナ禍でそのつながりが断たれてしまったというような部分もあると思いますが、そういうつながりを維持していくのも大事であるなというふうに思いました。

また高須町の方に多かったのが、災害の状況判断をする際に昔の経験を頼りに判断されている方が多いなというふうに感じました。「ここにはそんなに大きな災害は来ないから、大丈夫だ」みたいな判断をされている方もいらっしゃって。昔の勤とかはすごい当たるものではあると思う一方で、突然の大きな災害が来たときの対処とかに困る部分もあったりするのかなと思い、そこはちょっと心配な部分もあるなというふうな印象を受けました。

外部からの刺激で防災が意識に刻まれる可能性

中野: 高須町、新川町のどちらの調査にも参加させていただいたんですけど、先ほど高須町内会長さんがおっしゃったように、避難所というのは臨時のときにしか使わないのに、それこそ人口が少なくなっていくなかでどれだけそれを整備するかは本当に難しい問題だなと、そのことをずっと考えていました。電気を使わないような冷暖対策、カイロであったり、普通の毛布とか、あとは夏であれば「冷エビタ」とか、そういうので賄うしかないのかなと思ったんですけど、それでも、やっぱり本当に寒い日だったら、それだけでは全然対応できないときもあると思います。

ただ、1つの避難所にそういう負担や役目を担わせると、そこでできることには限界があるので、月並みな意見にはなるんですけど、それぞれの各家庭にしっかりいくらかは置いておいてもらって、それを万が一の際には寒いから、しっかり防寒対策をしてきてもらうという、そういうことが大事になってくるのかなというのを思いました。

ただ、自分たちも大阪に住んでいて、じゃあ地震があったときにどうするかとか、水害があったときにどうするかを毎日考えているかという、本当にこの授業がなかったら、全然考えてなくて。でも、逆にいうと、こういう考えるきっかけとか、外部から話を聞かれるみたいな体験が、防災の意識、あらためて「自分がなったらどうしよう」というのに関係するかなと思っています。自分たちが学生としてそれぞれの町内に調査に行くことによって、「そういえば何か防災のことを学生らが聞いてきたな」みたいな感じでちょっとでも町民の方々の意識に刻まれればいいなというのを調査しながら思っています。

それこそ今度新川町で避難訓練があると思うんですけど、参加率は上がるか、まったく変わらないかは結構気になる部分です。参加率が上がったのであれば、こういうかたちで自分たちもどんどんできるだけいろんな人たちに関わって聞いていきたいと思います。あまり変わってないのであれば、学生としての介入の仕方を変えたりしてうまく刺激を与えられるようなことをしていきたいなというのをあらためて感じました。

質問：鹿屋市役所安全安心課 白口哲郎さん

白口: 学生の皆さんには鹿屋に足を運んでいただいて調査していただいて、ありがとうございます。報告の中でまず市からの情報が市民に届いていないということや市役所と地域の住民に隔たりがあるみたいなことがわかったと話されまし



鹿屋市役所安全安心課の方々
左から 温水智洋さん、白口哲郎さん、大原龍太さん

た。また町内会のほうからも「避難の情報が届いてない」という意見がありました。私たちは、防災行政無線を使ったり、ホームページとか、あとLINEとかそういったSNS、それからコミュニティラジオ、消防団で広報、スピーカーを使った広報ですね、いろんな手段を使って情報発信をしているつもりなんですけれど、それがなかなか届いてないということだったので、そういったのを効果的に住民に伝えるいい方法が何なのかというところをちょっとお聞きしたいです。

そのなかでも、「かのやライフ」の活性化という提案もあったんですけど、この「かのやライフ」は最近マップとも連動しているので、避難情報というのは見られたりします。この「かのやライフ」の活性化について、具体的に何か活性化の方法とか、何かアイデアがあれば聞かせていただきたいと思ったところです。

行政と住民の間の橋渡し役と一緒に、情報伝達のアイデアを出し合う

陳(重道)：質問、コメント、ありがとうございました。具体策になるかどうかはちょっと自分も自信はあまりないんですけども、まず1個目の住民に情報を伝えるいい方法として、これからの活動展開のなかで重要となってくるのが、防災リーダーと防災サポーターの方ではないかなというふうに思っています。そういった方限定ではないんですけども、やはり市役所と町内会と、あと住民の間の橋渡し役として活躍してくださる方、そういった方を育てることと、そういった方を発掘していくことが、現段階での大事な課題の1つではないかなというふうに思いました。

現在、鹿屋市で取り組んでいる防災リーダー・防災サポーターの養成講座のなかで、普段自分が住んでいる地域のなかでどういった特徴があるか、その特徴に基づいてほかの学習者の方と一緒にワークショップ形式で提案を出し合っ、その提案を持って自分の地域、例えば新川町の出身で防災リーダー・防災サポーターの養成講座に来ている方であれば、その講座で得られた知見などを町内会に反映して、町内会と一緒に何らかの活動を展開していくような、そういった試みが重要ではないかなとっております。

もう1つの「かのやライフ」の活性化の具体的な方法についてですけども、さっきの話したことともつながるんですけども、そういった防災サポーター・防災リーダーの方々が展開するような講座とか交流活動のなかで、「かのやライフ」というアプリの存在を住民とも共有して、「かのやライフ」を使用して何かを達成するような、そういった場を設けるのはどうでしょうか。住民側にとっても「かのやライフ」の有用性、これから自分が使っていくうえでの信頼性を培ういい方法になるのではないかとっております。

もう1つ、あくまでも個人の理想像の1つとして、若い方々向けにはなるんだと思いますけれども、インターネット経由でもうちょっとこう、例えばカンパチロウさんやサンシャイン池崎さんにそういったアピールをしてもらうのはいかがでしょうか。

効果的な防災アプリの普及に向けて

中野：具体的な案というよりも、今後やっていきたいと思うことの1つです。どこの市もこうしたアプリをつくっていますが、あまり広がっていないと思います。なぜ広がっていないのか、逆に広がっている地域でどういう機能をアプリに組み込んで広げていっているのかということに特に注意しながら調査を進めていけたらと思っています。「これや」というやつが見つかったら報告させていただきます。乞うご期待じゃないですけど、お待ちください。

挨拶 温水智洋 鹿屋市役所安全安心課長

温水：安全安心課長の温水です。「何にも言えねえ」と言うと、たぶん若い諸君は何のことか分からないと思いますが、皆さん分かりますよね。北島康介くんがオリンピックのときに言った言葉です。学生諸君からの分析の結果を聞いてちょっといろいろ言葉を用意したのですが、正直、私のなかで整理できていません。若い目であり、そしてそこに住んでいないから故に見えてくるものをいろいろとごうてくださったと思います。調査の質の話が出たんですけども、おそらく皆さんの出してくれたデータというのは玉石混交であり、路傍の石もあれば、宝石もあると思います。ただ、それは事実でありますので、この事実を私たち



は重く受け止めて今後の施策に反映させなければいけないかなと思います。

なかなか鹿屋という土地柄は、市長は「災害のデパート」というふうに言いますけれども、確かにデパートです。いろんな災害があります。ただ、大きな災害がないというのが事実です。おそらく私が知る限りでは昭和51年の6月の23日か24日、肝属川が氾濫したことは覚えておられると思います。このときは市の中心部、ちょっと飲み屋街があるんですけども、あそこが水につかりまして家屋の流出とか、あるいは床上浸水、土砂崩れ、これが多数発生しまして人的被害、亡くなった方が4人出ました。この被害を排除するために分水路というのをつくって、平成8年に完成いたしました。

昭和51年のときには雨が420ミリ降ってそういう被害が出たんですけども、令和2年の7月豪雨、実はそれ以上の雨が降ったんですけども、水につかることはありませんでした。しかしながら、水が来たので、新川町は水につかったという。それをもとに先ほど会長のほうからありましたけれども、分水路に水を落とす排水路というのを市が整備しまして、その後、1年後に9月に同じような雨が降ったんですけども、水につかることはなかったと。これはハード対策については、そういうふうに見えて分かるんですけども、おそらく学生のみんなが指摘してくれたことはソフトの対策だと思います。

正直、先ほど課長補佐の白口も言ったんですけども、われわれとしては市民の安全・安心を守るために最大のことをやっておったつもりであり、また人的被害もなかったことから自負もあったんですけども、その自負が見事に打ち砕かれて、ちょっと言葉を失っているところではありますが、しかしながら、われわれも防災、あるいは市民の安全・安心のために下を向くことはできませんので、本日受けた指摘、これを謙虚に反省しまして次のステップに進みたいと思います。本当にいろいろとありがとうございました。

挨拶 稲場圭信(大阪大学教授)

稲場: 学生の皆さん、まとめるのも大変だったと思いますけれども、非常にチームワークよく発表したと思います。お疲れさまでした。そして鹿屋市新川町、高須町の皆さん方、温かくお見守りをくださり、報告を聞いてくださりまして、ありがとうございました。そして鹿屋市の市役所の皆さん方、事前のサポートもいただきましたけれども、今後の課題を市役所として、また町内会の方々の先ほどのご意見ももとに次につながる施策というのをまた考えてくださるのだと思っております。ありがとうございました。

一言だけ。先ほどハードとソフトの面ということで、また町内会、市民と市役所が一緒になって取り組んでいくという話が繰り返しありました。鹿屋市の安全安心課、この言葉がそれを象徴しているなというふうには先ほどの温水課長の言葉を聞いて思いました。安全というのは、先ほどハードの面でのさまざまな整備、そういった土木とか科学的な知見に基づいて安全をつくっていく。一方でやはり心の面、ソフトの面、心理の面ですよね、役所と町民が連携をして取り組んでいく、パートナーシップ、そこに安心も生まれる。また防災意識もですね、知識と、そしてそれが知恵につながって、そこからまた一緒になって取り組んでいこうというところに、1つの信頼に基づいた安心も生まれてくると。そういったところで鹿屋市が安全・安心、防災の取り組みで全国のモデルになっていくようになればいいかなというふうに、学生の皆さんが取り組んだ今回のPBLがまた次につながっていくことを私たち大阪大学のスタッフも願っております。この度は本当にありがとうございました。また引き続き、よろしくお願いいたします。ありがとうございました。

参加した教職員の感想

このたびの鹿屋 PBL に参加させていただきました人間科学研究科の川端です。新川町、高須町のみなさま、また市役所のみなさま、大阪大学の学生の学びにご協力いただきまして本当にありがとうございました。学生は1回目のインタビュー調査、2回目のインタビュー調査、報告会と回を重ねるにしたがい、よく成長したと思います。今までにしたことがない、新たな経験で学び、成長するのが PBL の利点であり、それが十分に活かされた取り組みになったと思います。決して満点ではありませんが、鹿屋の方々にもある程度のフィードバックはできた PBL になったのではなかったかなと思っております。

しかしながら、一方で学生の集めたデータの質は学術的には決して質の高いデータとは言えず、報告会でも指摘があったように玉石混淆、路傍の石もあれば宝石もあるという状況です。データはどのような方法で集めるのか、どのような聞き方をするのか、などは大学の中で学ぶべき知識です。また全国の地方自治体でのアプリの普及状況や成功例については、大学生が調べ、学び、鹿屋の方々にフィードバックすることが「よそ者大学生」の役割ではないかと思えます。PBL で、インタビューを1回、2回とすることで学生は大きく学ぶことができます。短期間に経験によって大きく成長できます。しかし、そこからさらに成長するためには、本を読んだり論文を読んだり、調べたりという地道な時間のかかる努力が必要です。そしてその伸び幅も1回目、2回目のインタビュー調査のように大きくはないでしょう。今回の報告会の発表内容は十分にインタビューの経験が活かされたものでした。報告会に向けても検討を重ねた跡は見られたと思います。しかし同時に、さらに大学内で調べるべき課題、学ぶべき点も見えてきたのではないかと思います。この鹿屋 PBL を契機にさらに学生さんたちが学び、成長することができると PBL の価値も高まるか思います。鹿屋での学びも重要ですが、大学内での学びもそれと同じくらい大事である、ということをお大学の教員として付け加えたいと思います。

川端亮(大阪大学大学院人間科学研究科教授)

鹿屋市には、2019年10月に初めてうかがいしましたが、市役所や市民のみなさまとのお話し合いや交流のなかで、教育・研究の両面で、具体的な活動として、この3年間、発展してきました。大阪大学として、大阪大学 SSI として、本当にありがたく、うれしいご縁になっています。今後も、鹿屋市のみなさまの幸せ、学生の学び、研究を通じた社会の貢献につながるよう努力してまいりたいと存じます。

伊藤武志(大阪大学社会ソリューションイニシアティブ教授)

2021年度に続き2022年度も鹿屋 PBL に参加させていただきました、大阪大学社会ソリューションイニシアティブ特任研究員の井上です。鹿屋市安全安心課の皆さん、新川町、高須町の町内会の皆さんのご協力をいただき、今年度も PBL を無事に終えることができました。ありがとうございました。

参加した学生の成長と鹿屋市町内会の皆さんの温かい対応が印象に残っています。学生2人~3人を1チームとしてのインタビューでしたが、インタビュー経験のない学生に対し、先輩の学生が丁寧に指導・実演する様子はさながら OJT (on the job training) のようでした。緊張しながらも何回かインタビューを経験するうちに、未経験の学生も自信をもってインタビューできるようになっていく様子を間近で確認することができました。また、新川町・高須町の皆

さんには、学生を温かく迎え入れていただきました。玄関口で立ってインタビューをしている学生を家の中に入れ、疲れるので座ってインタビューするよう促していただいたり、「喉が渴いたでしょう」と飲み物やおやつまでいただくなど、都会では考えられないような対応をいただきました。人と人の距離の近さ、相手を思いやる姿勢など大切なことを再認識させられました。

鹿屋 PBL は来年度が最終になりますが、これまでの経験を来年度にも活かせるようにサポートしたいと考えております。引き続きよろしくお願いたします。

井上大嗣 (大阪大学社会ソリューションイニシアティブ特任研究員)



鹿屋フィールドワークの概要をまとめた紹介動画
(10分・2021年度製作)

本事業は、文部科学省「実社会課題に対応するコミュニケーションの推進事業」
(2019～2023年度)として、大阪大学社会ソリューションイニシアティブ (SSI) が
「社会ソリューションコミュニケーター育成事業」の一環として実施しました。

鹿屋フィールドワーク2022

[報告書]

2023年3月発行

編集・発行：大阪大学社会ソリューションイニシアティブ (SSI)

〒565-0871 大阪府吹田市山田丘 2-8
大阪大学吹田キャンパス テクノアライアンス棟 9階 B907
TEL：06-6105-6183
E-mail：ssi@ml.office.osaka-u.ac.jp
Website：https://www.ssi.osaka-u.ac.jp/

協力：鹿児島県鹿屋市役所
大阪大学大学院人間科学研究科
SSI 基幹プロジェクト「地域資源とITによる減災・見守りシステムの構築」
(代表：稲場圭信大阪大学大学院教授)

制作／印刷：有限会社ブックポケット

